

2019年度（2018年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号

3-2-1

事務事業名	土地利用規制事務	所属部門	建設都市整備課 計画係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

平成17年7月より法務局の電算化に伴い、土地利用規制基盤調査、平成18年度からは無届土地取引調査が不要となり、十勝総合振興局からの照会に対して回答することになった。  
また、遊休土地実態調査についても、平成21年度から休止することになった。

〔2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法〕

今後も継続実施する。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円	75,000	75,000	75,000	75,000	75,000	75,000
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	293	81	1,000	1,000	1,000	1,000
	事業費計(A)	円	75,293	75,081	76,000	76,000	76,000	76,000
人件費	正職員従事人数	人	2	3	3	3	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.0323	0.0538				
	人件費計(B)	円	251,280	419,530				
	トータルコスト(A+B)	円	326,573	494,611				

2019年度（2018年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号 3-3-1

事務事業名	景観法に基づく届出制度に関する事務	所属部門	建設都市整備課 計画係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

**〔事業の概要・現状・課題〕**

北海道では、平成16年に国において景観法が制定されたことを受け、北海道景観条例の施行と北海道景観計画を策定している。一部の景観行政団体となった市町を除き、北海道全域が景観計画の区域内に指定されている。景観法第16条の規定に基づき、景観に影響を与えるおそれのある一定規模を超える建築物等の新築等の行為について、事前に届出をしてもらうことで、良好な景観の形成を図ることを目的としている。

芽室町域内の一定規模を超える建築物、工作物、開発行為について、北海道に届出があった場合、その行為が町があらかじめ登録している「地域の良好な景観資源」に対して、影響がないかどうか、町として意見を提出している。また、窓口においては、届出制度の事前相談や普及に努めている。なお、芽室町の「地域の良好な景観資源」については、毎年、北海道からの照会により見直しを実施している。

**〔2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法〕**

引き続き、地域の良好な景観資源保全に努める。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	0	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	円						
投入量	人件費	正職員従事人数	人	2	3	3	3	3	3
		人工数(業務量)	人工	0.0105	0.0107				
		人件費計(B)	円	81,685	83,438				
		トータルコスト(A+B)	円	81,685	83,438				

2019年度（2018年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号 3-2-1

事務事業名	公有地の拡大の推進に関する法律に基づく事務	所属部門	建設都市整備課 計画係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

公有地の拡大の推進に関する法律に基づき、土地を譲渡しようとする場合の届出や土地の買収の申し出を受け、関係課と協議を行うものである。  
 なお、地域の秩序ある整備を図るために必要な公有地となるべき土地等の取得および造成その他の管理等を行うため、芽室町土地開発公社を昭和48年に設立したが、その役割を終え平成20年度に解散した。

〔2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法〕

今後も継続実施をする。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円					
		地方債	円					
		その他(使用料等)	円					
		一般財源	円	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	円					
投入量	人件費	正職員従事人数	人	2	3	3	3	3
		人工数(業務量)	人工	0.0297	0.0316			
		人件費計(B)	円	231,053	246,415			
		トータルコスト(A+B)	円	231,053	246,415			

2019年度（2018年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号 3-2-1

事務事業名	字名地番改正事務	所属部門	建設都市整備課 計画係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

昭和28年度に芽室で最初の字名改正が行われ、市街地に条丁目の区域名称が設定された。その後、新たな市街地拡大に合わせ、字名地番改正を行うことにより、区域を明確にし、合理的、計画的土地利用を実施してきた。  
 なお、既字名改正箇所における字名改正証明書の発行事務を行っている。

〔2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法〕

今後も継続実施をする。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円					
		地方債	円					
		その他(使用料等)	円					
		一般財源	円	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	円						
人件費	正職員従事人数	人	2	3	3	3	3	
	人工数(業務量)	人工	0.0173	0.0303				
	人件費計(B)	円	134,586	236,278				
	トータルコスト(A+B)	円	134,586	236,278				

事務事業名	住生活基本計画策定・推進事務	所属部門	建設都市整備課 計画係
町長公約		公約達成年次	

◆ 事務事業の目的と効果

<p>1. 手段(事業の概要) 芽室町の住生活に関する基本計画(芽室町住宅マスタープラン)を策定し、主要施策を推進するための方策を検討し実施する。また、主要施策の実施主体は役場内部の多くの課にまたがるため、基本施策の進行管理を実施する。</p>
<p>2. 対象(何を対象にしているか) 芽室町全域、町民、町内の住宅</p>
<p>3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) まちづくりと連携して地域で支え合い、自然環境と調和し地域に優しい、誰もが安全に安心して地域で暮らせる住まい環境づくりを進めていく。</p>
<p>4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 都市空間の整備と有効な土地利用の推進を図る。</p>

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定  
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)		単位
①	基本施策の数	施策
②	主要施策の数	施策
③		

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)		単位
①	人口	人
②	世帯数	世帯
③	住宅の数	戸

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)		単位
①	実施している施策の数	施策
②	検討中の施策の数	施策
③		

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		単位
①	居住環境に満足している町民の割合	%
②		
③		

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	国・道支出金	円			1,409,000			
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	0	0	1,451,000	0	0	0
	事業費計(A)	円			2,860,000			
	正職員従事人数	人	2	3	3	3	3	3
人工数(業務量)	人工	0.0251	0.0402					
人件費計(B)	円	195,267	313,478					
トータルコスト(A+B)	円	195,267	313,478					
活動指標	① 施策		5	5	5	5	5	5
	② 施策		40	40	40	40	40	40
	③							
対象指標	① 人		18,660	18,540	18,540	18,540	18,540	18,540
	② 世帯		7,897	7,952	7,952	7,952	7,952	7,952
	③ 戸		8,712	8,769	8,769	8,769	8,769	8,769
成果指標	① 施策		20	20	20	20	20	20
	② 施策		10	10	10	10	10	10
	③							
上位成果指標	① %		79.2	78.0	95.0	95.0	95.0	95.0
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題 平成21年度に本町の地域特性や住宅事情を反映した住宅施策を総合的に推進するため、「第2期芽室町住宅マスタープラン」を策定した。本計画の重点的な施策の推進と計画全体の進行管理が重要であり、平成23年度から事務事業を見直し、新規の事務事業とした。 人口減少や少子高齢化は、ますます進行し、世帯規模の縮小・家族構成の変化をはじめとした社会経済情勢の変化など、住宅施策においても大きな転換が求められている。</p>	<p>2. 今後の取組 (2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法) 2019年度に計画見直しを実施。重点テーマとして位置づけられた主要施策の実施にむけた検討を継続して実施する。必要に応じて見直しする。</p>
--	---

2019年度（2018年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号 3-2-3

事務事業名	駐車場法に基づく路外駐車場設置等に関する事務	所属部門	建設都市整備課 計画係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

駐車場法の規定に基づき、都市計画区域内に路外駐車場を設置する場合、設置者はあらかじめ、その位置、規模、構造、設備その他必要な事項を芽室町長に届出なければならない。町は路外駐車場に対して、立入検査や是正に必要な措置及び供用停止を命ずることができる。（平成18年度に北海道から権限移譲）

また、路外駐車場のうち、特定路外駐車場の条件に該当する駐車場は、バリアフリー法の規定に基づき、路外駐車場移動等円滑化基準に適合させることを義務付けしており、その設置について届出しなければならない。町は特定路外駐車場に対して、立入検査や是正を命ずることができる。（平成20年度に北海道から権限移譲）

〔2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法〕

今後も継続実施をする。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円					
		地方債	円					
		その他(使用料等)	円					
		一般財源	円	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	円					
投入量	人件費	正職員従事人数	人	2	3	3	3	3
		人工数(業務量)	人工	0.0119	0.0023			
		人件費計(B)	円	92,577	17,935			
		トータルコスト(A+B)	円	92,577	17,935			

事務事業名	都市景観啓発・普及事業	所属部門	建設都市整備課 計画係
町長公約	公共サインの整備による景観推進 — 芽室町公共サイン計画に基づき、統一性が ありわかりやすい公共サインを整備する	公約達成 年次	2022年

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) ・都市景観啓発・普及の窓口として北海道が行っているフラワーマスター認定・登録事業への参加協力及び各種講習会等を会員等へ周知し、新規フラワーマスター認定候補者の推薦を行っている。 ・都市景観創造促進事業で設置した彫像の維持管理を行っている。 ・芽室町公共サイン整備計画に基づき公共サインの整備を行っている。 ・屋外広告物に関する新規、継続申請、除却届等の受理事務を行っている。
2. 対象(何を対象にしているか) ・町民及びフラワーマスター認定者 ・彫像
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 町の歴史や文化を実感する景観により、町民を快適な気持ちにさせる。
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつか) 自然と調和した生活環境の整備と環境の保全が図られる。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定  
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 各種講演会の周知	回
② 認定候補者の推薦	人
③ 彫像の数	基

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① フLOWERマスター認定者	人
② 新規認定者	人
③ 彫像の数	基

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 芽室町の景観に満足している町民の割合	%
②	
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 芽室町の景観に満足している町民の割合	%
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	国・道支出金	円	16,600	11,200	11,000	11,000	11,000	11,000
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	3,003,500	2,272,800	2,693,000	2,693,000	2,693,000	2,693,000
	一般財源	円	△ 94,424	△ 152,830	808,000	808,000	808,000	808,000
	事業費計(A)	円	2,925,676	2,131,170	3,512,000	3,512,000	3,512,000	3,512,000
人件費	正職員従事人数	人	2	3	3	3	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.1411	0.2347				
	人件費計(B)	円	1,097,697	1,830,179				
	トータルコスト(A+B)	円	4,023,373	3,961,349				
活動指標	① 回		0	0	0	0	0	0
	② 人		0	0	0	0	0	0
	③ 基		25	25	25	25	25	25
対象指標	① 人		32	30	30	30	30	30
	② 人		0	0	0	0	0	0
	③ 基		25	25	25	25	25	25
成果指標	① %		52.9	52.6	55	55	55	55
	②							
	③							
上位成果指標	① %		78.2	76.6	95.0	95.0	95.0	95.0
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 全国的な景観への意識の高まりから平成16年度に「景観法」が制定された。 平成24年度に都市計画マスタープランと緑の基本計画を策定する中で、多くの町民との議論を行った結果、「景観」が新たなキーワードとして明確になった。	2. 今後の取組 (2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法) 良好な景観を次世代に継承すると共に、訪れる人の満足度向上を目指す。
--	--

2019年度（2018年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号 3-2-1

事務事業名	都市計画審議会運営事業		所属部門	建設都市整備課 計画係
町長公約				公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業	<input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	
	<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業	<input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

地方分権の動きから都市計画法が改正され、町の決定できる都市計画決定範囲が拡大したため、審議会の役割は益々重要となってきている。また、平成27年度より審議会は6名で組織をしている。

〔2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法〕

都市計画決定案件が生じた場合は、諮問・答申を行う。  
 その他、必要に応じ、情報提供等を行う。  
 都市計画行政の課題把握と情報収集、審議会委員の知識向上を図ることで、都市計画審議会での円滑な運営と的確な判断を推進するために、毎年1回、都市計画審議会委員の研修会を開催している。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	79,500	100,484	111,000	111,000	111,000	111,000
		事業費計(A)	円	79,500	100,484	111,000	111,000	111,000	111,000
	人件費	正職員従事人数	人	2	3	3	3	3	3
		人工数(業務量)	人工	0.0173	0.0243				
人件費計(B)		円	134,586	189,490					
トータルコスト(A+B)		円	214,086	289,974					



事務事業名	都市計画変更・決定事務	所属部門	建設都市整備課 計画係
町長公約	新工業団地の造成と企業誘致-町民の雇用と町産業の活性化、経済循環を目的に、特に農畜産物の加工や流通に関する企業の誘致を目指して新工業団地の造成に取り組む	公約達成年次	2021年

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 都市計画法に基づき、都市の健全な発展と秩序ある整備を図るために、土地利用(区域区分・用途地域・地区計画等)や都市施設(道路・公園緑地・下水道等)の整備及び市街地開発事業(区画整理等)に関する計画の決定及び変更を行っている。
2. 対象(何を対象にしているか) 都市計画区域(一体の都市として総合的に整備・開発・保全する必要があるとして指定した区域)
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 農林業との健全な調和を図りつつ、健康で文化的な都市生活及び機能的な都市活動を確保する。
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 都市空間の整備と有効な土地利用の推進が図られる。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定  
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 都市計画の決定及び変更協議件数	件
②	
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 都市計画区域面積	ha
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 都市計画の決定及び変更件数	件
② 市街化区域内の住宅棟数	戸
③ 市街化区域面積	ha

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 「まち並みが整っていて機能的なまち」と思う町民の割合	%
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	国・道支出金	円	1,000,000	1,142,000				
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	18,100	24,600	20,000	20,000	20,000	20,000
	一般財源	円	6,194,381	7,667,708	2,263,000	2,263,000	2,263,000	2,263,000
	事業費計(A)	円	7,212,481	8,834,308	2,283,000	2,283,000	2,283,000	2,283,000
人件費	正職員従事人数	人	2	3	3	3	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.7434	1.3818				
	人件費計(B)	円	5,783,329	10,775,210				
	トータルコスト(A+B)	円	12,995,810	19,609,518				
活動指標	①	件	0	0	0	0	0	0
	②							
	③							
対象指標	①	ha	8,200	8,200	8,200	8,200	8,200	8,200
	②							
	③							
成果指標	①	件	0	0	0	0	0	0
	②	戸	6,775	6,846	6,846	6,846	6,846	6,846
	③	ha	829	829	829	829	829	829
上位成果指標	①	%	52.9	52.6	80.0	80.0	80.0	80.0
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 人口減少社会においては、市街地の拡大は難しい状況である。今後は既存市街地内の土地利用について、そのあり方が問われることが予測される。特に中心市街地の土地利用は、魅力づくりを進める必要がある。また、都市施設は計画決定後、長期にわたり整備されないものは、計画変更も視野に入れながら今後の方向性を出す必要がある。また、新工業団地の造成については、現在、企業に提供できる工業用地がなく、企業進出の妨げとなっているが、帯広圏域としてフレームの確保が難しい状況となっている。	2. 今後の取組 (2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法) 帯広圏都市計画区域の整備、開発及び保全の方針の見直しに伴い、用途地域(工業フレーム)の調整を進め、東工業団地周辺に工業系用途地域の指定を行う。
--	--

2019年度（2018年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号 3-2-1

事務事業名	都市計画法に基づく届出等事務	所属部門	建設都市整備課 計画係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

**〔事業の概要・現状・課題〕**  
 都市計画法に基づき市街地開発事業等の予定区域や都市計画施設の区域内等において、土地の形質変更、建築物の建築等を行うものに対して、許可や違反者に監督処分を行っている。(平成23年度に北海道から権限移譲)  
 また、地区計画区域内で建築行為等を行う場合は事前に計画の届出を受理し、地区計画の内容の適否について審査している。(平成10年度から地区計画を決定)  
 平成23年度から新たに権限が北海道から移譲されたため、都市計画変更・決定事務から新規に事務事業を追加した。

**〔2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法〕**  
 今後も継続実施をする。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円					
		地方債	円					
		その他(使用料等)	円					
		一般財源	円	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	円					
投入量	人件費	正職員従事人数	人	2	3	3	3	3
		人工数(業務量)	人工	0.0142	0.0275			
		人件費計(B)	円	110,470	214,444			
		トータルコスト(A+B)	円	110,470	214,444			

事務事業名	都市緑地基本計画策定・推進事務	所属部門	建設都市整備課 計画係
町長公約		公約達成年次	

◆ 事務事業の目的と効果

<p>1. 手段(事業の概要) 都市緑地法に基づき策定した「芽室町緑の基本計画」の推進を図るために、環境保全、レクリエーション、防災及び景観の視点から、緑地の保全及び緑化を進めている。</p>
<p>2. 対象(何を対象にしているか) 緑の基本計画の対象区域(都市計画区域)</p>
<p>3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 良好な都市環境の形成を図るため、緑地の確保や都市公園等の施設整備などを進め、健康で文化的な都市生活の確保を目指す。</p>
<p>4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 自然と調和した生活環境の整備と環境の保全が図られる。</p>

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定  
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)		単位
①	対象区域の都市公園の数	箇所
②	対象区域の都市公園全体の面積	ha
③		

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)		単位
①	緑の基本計画の対象区域	ha
②	対象区域の人口	人
③		

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)		単位
①	対象区域のうち都市公園の占める割合	%
②	対象区域の人口一人当たりの都市公園面積	m <sup>2</sup> /人
③		

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		単位
①	芽室町の自然環境に満足している町民の割合	%
②		
③		

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	0	0	3,604,000	0	0	0
	事業費計(A)	円			3,604,000			
人件費	正職員従事人数	人	2	3	3	3	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.0339	0.0402				
	人件費計(B)	円	263,727	313,478				
	トータルコスト(A+B)	円	263,727	313,478				
活動指標	①	箇所	53	53	53	53	53	53
	②	ha	67	67	67	67	67	67
	③							
対象指標	①	ha	8,200	8,200	8,200	8,200	8,200	8,200
	②	人	15,782	15,695	15,695	15,695	15,695	15,695
	③							
成果指標	①	%	0.9	0.9	0.9	1	1	1
	②	m <sup>2</sup> /人	42.4	42.6	42.6	43	43	43
	③							
上位成果指標	①	%	83.5	81.5	95.0	95.0	95.0	95.0
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題 都市公園の多くは、施設整備から年月が経過しており、遊具や設備が老朽化してきている状況である。このため、公園機能を確保するために、公園施設の長寿命化を進める必要がある。</p>	<p>2. 今後の取組 (2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法) 2019年度に計画見直しを実施。策定された「芽室町緑の基本計画」に基づき、町の緑をまもり、つくり、つなげていくために計画を推進する。</p>
--	---